

(記入例)

農地法第3条の規定による許可申請書

下記農地の **所有権** を **移転** したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

平成26年4月1日

大河原町農業委員会会長 殿

申請者

譲渡人 氏名
(貸貸人)

大河原 一郎



譲受人 氏名
(賃借人)

仙南 太郎



1 申請者の氏名、住所等

当事者	氏名	住所	備考
譲渡人 (貸貸人)	おおがわら 一郎 大河原 一郎	大河原町〇〇字〇〇5-55 電話(.....).....	
譲受人 (賃借人)	せんなん 太郎 仙南 太郎	大河原町●●字●●3-33 電話(□□□□)□□-□□□□	

2 許可を受けようとする土地の所在等

市町村名	大河原町		面積(m ²)	所有者 氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合			
	台帳	現況			所有者が登記簿 と異なる場合	権利の種類 ・内容	権利者の氏名 又は名称	
所在・地番	字××100番	田	田	500	大河原 一郎			
計		筆数1筆						

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(1) 権利の種類

(2) 移転(設定)の時期 平成26年5月1日

(3) 土地引渡の時期 平成26年5月1日

(4) 賃貸借(使用貸借)期間 平成__年__月__日

(5) 移転(設定)の対価、賃料等 10a当り 200,000 円 総額 100,000 円

(6) 信託契約の内容(信託の引受けによる権利取得の場合) 【信託要件】農地法第3条第2項3号

4 権利取得者等が現に所有権等を有する農地等の利用状況 【全部効率利用要件・転貸要件】農地法第3条第2項第1号、第6号

	所有地			所有権以外の土地		
	自作地	貸付地	非耕作地	借入地	貸付地	非耕作地
田	8,000 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
畑	2,000 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
樹園地	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
計	10,000 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
採草放牧地	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

非耕作地となっている農地等がある場合、所在・状況及び理由

5 権利所得者等が権利所得後に所有権等を有する農地等の面積 【下限面積要件】農地法第3条第2項第5号

面積の合計	農地	採草放牧地	
	10,500 m ²		m ²

※面積の合計が50アール未満で下限面積の例外に該当する場合は、別紙の1に記載して下さい。

6 農作業に従事する者の数等の状況【全部効率利用要件・常時従事要件】農地法第3条第2項第1号、第4号

	農作業に従事する者の氏名	主たる職業	年齢	農作業経験の状況	権利取得者との関係	農作業への常時従事者	農作業への従事日数	通作距離等	備考
現在の状況	仙南 太郎	農業	65	有	本人	<input checked="" type="checkbox"/>	300		
	仙南 花子	農業	63	有	配偶者	<input checked="" type="checkbox"/>	300		
	仙南 一男	農業兼会社員	35	有	子	<input type="checkbox"/>	100		
今後の見込み						<input type="checkbox"/>			
						<input type="checkbox"/>			
						<input type="checkbox"/>			

※ 農地等が転貸される場合は別紙の2（貸付要件の例外）、賃借権が設定された農地等の所有権を所得する場合には別紙の3（全部耕作要件の例外）、権利所得者等が賃借権等を設定する際に農作業に従事しない場合には別紙の4（常時従事要件の例外）についてもそれぞれ記載して下さい。

7 権利所得者等の機械等の所有状況【全部効率利用要件】農地法第3条第2項第1号

種類	農 機 具				家 畜		
	トラクター	耕耘機	田植機	コンバイン	牛	豚	鶏
確保済	1 台	1 台	1 台	1 台	頭	頭	頭
導入予定	台	台	台	台	頭	頭	頭

上記数量のうち、リース契約がある場合はその内容：
 今後導入予定の機械等がある場合は資金繰りの内容：

作付（予定）作物の内容及び面積	作物名称 作付面積 m ²	作物名称 作付面積 m ²	作物名称 作付面積 m ²

8 農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響【地域との調和要件】農地法第3条第2項第7号
 申請者自身が想定される影響について記載して下さい。

9 その他参考となるべき事項

譲渡（賃貸）しようとする事由 _____
 譲受（賃借）しようとする事由 _____

10 添付書面（□：必須、△：該当する場合のみ添付）

- 土地の全部事項証明書
- △単独申請の根拠資料（規則第10条第1項各号に該当する場合）
- △契約書（使用貸借又は賃借権を設定する際に、権利所得者等が農作業に常時従事しない場合）
- △別紙（様式例第1号の2）（1 下限面積の例外に該当する場合、2 貸付要件の例外に該当する場合、3 全部耕作要件の例外に該当する場合、4 賃借権等を設定する際に権利所得者が農作業に常時従事しない場合、5 区分地上権等を設定する場合）
- △その他参考となるべき書類（土地の位置図、解約意思の確認書（賃借権が設定された農地等の所有権を所得する場合）、耕作証明願、意見書、住民票、その他（ ））

（許 可） 指 令 書

本申請は、

平成 年 月 日

大河原町農業委員会会長

